

平成29～30年度の役員選挙について

本年度は、協会役員の改選期にあたります。当協会は、新東京設備設計事務所協会と(社)東京都建築設備設計協会が統合し新協会になり、本年1月末で記念すべき満10周年を迎え、その活動により認知度は高まっています。しかし一方、執行部の理事の方々には、この10年という年月を経て高齢化とともに第一線をリタイアされる方も多くなりました。新年度を迎え、現正会員理事の方の内、須貝靖彦副会長、小林貞夫理事(元会長)、小松 博理事(元副会長)、高倉京一理事が次期理事就任の辞退を表明されました。改選とともに新たな顔ぶれの新執行部が創り出されることが予想されています。そして、理事総数については10名以上20名以内とされていますが、この内訳を正会員理事13名、員外理事を7名とすることが運営会議、理事会で確認されました。

そうした状況を受け、本年2月15日に選挙告示が行われ、正会員理事への立候補、並びに候補者推薦が行われました。結果は、推薦を受けた方は17名でしたが、1名のみ推薦で立候補の条件を満たさない方や立候補を固辞された方を除き、計13名の方が立候補を表明されました。3月15日には、選挙管理特別委員の阿部克己氏、総務担当理事の小林貞夫氏、専務理事の藤原孝行氏の出席のもと「選挙管理特別委員会」が開催され、候補者の立候補条件の充足を確認。13名の方が理事候補者に決定しました。その上で選挙管理規定に基づき、知久昭夫選挙管理特別委員長から候補者の意向確認を行い、候補者全員から確認が得られたとして、4月4日の運営会議に報告されました。運営会議では、理事候補者数が理事定数と同数であることから、選挙は行わず理事候補者を内定としました。その上で5月24日開催の第6回定時総会に諮り、その承認をもって正式決定にしたいとしています。なお、監事並びに員外理事も理事会の推薦をもって、定時総会時に決定されます。

今回の役員選出では、先述通り4人の理事候補者が退任され、4人の新たな顔が加わり新執行部を担われることで、新鮮味が伺えます。一方で残念なことに、今回も一部の知名度の高い大手事務所や特色のある事務所の代表者が理事推薦をされませんでした。推薦しても、それを受け付けてもらえないなら意味ないという気持ちが働いているように思われます。これまでも申し上げましたが、多くの正会員事務所が協会活動に参画できるよう協会登録名義人の在り方も見直す必要が在るのではないのでしょうか。協会の対外活動で、更に力を強めていくためにも是非とも必要なことだと思います。一日も早く実現することを願ってやみません。

委員会の報告

2月22日発行の「協会だより72号」以降の各委員会では、次のような活動、審議、報告を行いました。

<総務委員会>

1. 第6回定時総会について
2. 平成29年度事業計画案と収支予算について
3. 次期役員選挙について
4. 連合会移行について
5. ホームページの情報更新
6. 平成28年度の収支・執行状況について

<業務環境改善委員会>

1. 建築設備賠償責任保険について
2. BIMアンケートについて
3. オープンデスク制度について
4. 消防設備士受験準備講習会について
5. メーカー見学会について

●建築物省エネ アシストセンター

(設計・工事監理の相談窓口)開設●

(一社)日本設備設計事務所協会は国土交通省の意向を受け、平成29年4月1日の建築物の省エネルギー消費性能向上に関する法律(建築物省エネ法)の施行に伴う設備設計・工事監理の相談窓口として、「建築物省エネ アシストセンター」を開設しました。同センターは、建築物エネルギー消費性能基準への適合義務対象建築物に係る「設計図書」の記載例及び「工事監理マニュアル」((一社)日本サステナブル建築協会発行)の質疑や疑問に係る問い合わせに対応します。また、これに伴う質疑内容を整理し、その質疑回答をマニュアル化(Q&A、FAQの作成)して、同協会ホームページ上に公開するとしています。詳しくは同協会ホームページ http://www.jieoa.or.jp/ex/assist_center.html をご覧ください。

●平成29年度ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)

実証事業の公募について●

(一社)環境共創イニシアチブは、平成29年度ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業の執行団体です。この度、平成29年度 省エネルギー投資促進に向けた支援補助金を公募中(2017年4月10日(月)～同5月26日(金))です。ZEBの実現・普及は、我が国のエネルギー需給の抜本的切り札となるとして、2020年の政策目標の達成に向け、引き続きZEB設計ガイドライン、パンフレットの整備を進めています。それに必要なZEB実証事業を公募し、その費用の一部を補助するものです。詳しくは同団体のホームページ <https://sii.or.jp/zeb29/> をご覧ください。

<環境・技術委員会>

1. 防災に役立つ設備について
2. セミナー開催について

<事業委員会>

1. 新年度の事業と活動について

<広報・情報委員会>

1. 会誌MET25号の記事検討
2. 協会だより73号への情報収集

<賛助会運営委員会>

1. 協会の最近の動きについて
2. 新年度の事業計画と体制について
3. HPや会誌の記事募集について

●家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業について●

東京都は、都内のエネルギー消費量の約3分の1を占める家庭部門の省エネルギー対策を一層促進するため、地域の参加協力家電店に白熱電球2個以上を持参すると、LED電球1個を提供する事業を実施します。この事業により、多くの都民がLED電球の省エネ効果を実感することで、更なる家庭の省エネムーブメントにつなげていくことを目指すものです。LED電球に取り換えると、白熱電球では約7か月、電球型蛍光灯ランプでは約25か月で元(電球代+電気代)が取れるとしています。詳しくは東京都環境局のホームページで標記案内 <http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/home/led.html> をご覧ください。

●省エネ改修1部屋から 東京都が助成 ます効果実感●

日本経済新聞(3月1日)によれば「東京都が『エコハウス』の普及を目指し、来年度から新たな助成制度を始める。東京都が普及に力を入れる再生エネを活用した『エコハウス』は窓を断熱性の高いものにし、太陽光発電装置や燃料電池、蓄電池を併用する。既存住宅への「高断熱窓」の導入を促すため、来年度予算案で25億円を新規計上。ポイントは1部屋分の改修でも助成する(上限50万円)点だ。国も高断熱窓に助成するが、対象は1戸全体の改修に限られる。1部屋だけでも断熱性を高めて省エネ使用にすれば、低予算でエコハウスの快適さが実感できる。自宅の寝室の2つの窓を高断熱窓に改修した利用者は「体感温度で2～3度違う。冬でも12度を下回らず、暖房も使わなくなった」という。1部屋に高断熱窓を導入するだけで、住まい全体のエネルギー効率が4%高まるとされる。太陽光発電、燃料電池、蓄電池を併用したエコハウスを新築した場合は、通常時は燃料電池と太陽光で作る電気を蓄電池にため、昼間

は売電可能な太陽光の余剰電力を多く生み出せる。停電の際も蓄電池がバックアップし、燃料電池の連続運転が可能になる。3電池の設置費用は550万円だが、国と都、地元自治体の助成制度を活用することで、3割に当たる約170万円を補助金で賄うことができたという」と、補助金により快適かつ、財政的にも有効な手法を伝えています。

●使い捨てプラスチックの廃絶を各国に要求●

毎日新聞(4月5日)によれば「各国の閣僚が海の持続的利用や資源保全について国連本部で話し合う『海洋会議』の宣言文が明らかになった。深刻化するプラスチックごみによる海洋汚染を防ぐため、レジ袋や使い捨てプラスチックの廃絶を各国に求める。再利用できる製品の普及や、環境中に分解されやすい生分解性プラスチックを使った代替品の開発を促す。生態系影響が懸念される微粒子状のマイクロプラスチック(マイクロビーズ)を歯磨きや洗顔料などに使わないようにすることも呼びかける」と、意外と知られていない環境問題を伝えています。

●温暖化ガス、海外削減優先

経産省が案、環境省は国内重視●

朝日新聞(4月8日)によれば「地球温暖化対策の長期戦略について、経産省は海外で温室効果ガスの排出削減に貢献することを柱とした最終報告書案をまとめた。国内削減の徹底をまず重視する環境省案と姿勢が大きく異なっている。長期戦略では、日本は「パリ協定」で2050年までに温室効果ガスを80%削減する目標を掲げている。経産省案は、現在約14億トンの排出量を国内だけで8割減らすのは難しいとして、技術革新と国際貢献で地球全体での削減を進める。環境省案では、最新の省エネの再生可能エネルギー技術が普及した将来像を示し、国内だけで「80%減」達成を目指す。排出量取引や炭素税など、CO₂に値段をつけて排出削減を目指す仕組みについても、従来通り導入派の環境省と慎重派の経産省は対立したままだ。原発については、『電力の非化石化』(経産省)、『低炭素電源』(環境省)などと明記し、両省とも排出削減に役立つと位置づけるが、50年に電源全体に占める割合の見通しなど具体的数値は盛り込まなかった」と、政府の中でも省庁の立場によって、環境対応の仕方が違うことを伝えています。

上記以外にも下記のような気になる記事があり、タイトルのみ記載します。

- 再生可能エネルギー 100%で黒字84兆円
2050年時点、燃料費減少で (毎日2.22)
- 炭素税導入で「日本経済強く」 スティグリッツ教授
(日経3.17)
- 温暖化ガス増加 頭打ち? 16年のCO₂排出、3年連続横ばい (日経3.25)
- 温暖化対策見直し、トランプ氏が署名 パリ協定影響必至 (朝日3.29)
- ガス自由化 沸かぬ市場 熱いのは関西だけ 調達難しく (日経4.1)
- 新電力契約 じわり5.4% 自由化1年、全国で343万件 (日経4.8)
- 温室ガス排出、前年度比2.9%減 原発再稼働も一因 (朝日4.13)
- 温暖化ガス大幅削減 若手のアイデア募集 経産省 (日経4.17)

●新規加入会員のご紹介●

	社名	業種
賛助会員	伊藤鉄工(株)	建設用鉄筋器材製造・販売、排水金具類、マンホール類
賛助会員	日機装イコー(株)	産業用ポンプ、計測機器製造・販売
賛助会員	ダイキンHVACソリューション東京(株)	空調冷凍機器・装置の販売及び設計・施工
賛助会員	広沢電機工業(株)	動力制御盤、自動制御盤等の盤類の製造・販売
賛助会員	東京電力エナジーパートナー(株)	電力・ガス販売

●第6回定時総会の予定●

第6回定時総会が5月24日(水)15:00より、飯田橋のインテリジェントロビー・ルコで開催されます。平成28年度の決算承認を求めるとともに、新年度となる平成29年度の事業計画と予算が説明されます。また、定時総会後には、賛助会総会、会員交流会も予定されています。多くの方の参加を希望します。